

## 教育分野の政策体系等



目標4 グローバル社会における人材育成										
○日本人学生・在外留学生の海外留学の推進	4	<p>・グローバル社会における人材育成のために、高等学校段階からの海外経験・留学支援に係る取組を促進し、日本高生の海外留学生数を2033年までに12万人にすること。</p> <p>・海外の大学等にて学位を取得する長期留学を引き続き推進していくとともに、大学間交流協定に基づく中短期留学を推進し、日本人学生の海外派遣を拡大する。</p>	<p>1・日本人高校生の海外留学生数(2033年までに12万人にする)</p> <p>日本学生等における国際交流等の状況について(両年)</p> <p>(2033年までの目標値)</p> <p>12万人</p>				<p>・社会経済がより広く行う高校生国際交流促進事業(国費高生留学促進事業、国際交流・留学環境整備事業、異文化理解ステップアップ事業)</p> <p>・アジア高生受け付け橋プロジェクト+等</p> <p>・運営会員による国際交流等の実施運営費交付金に必要な経費</p> <p>・留学生の受け入れ・送迎体制の改善充実等</p> <p>・大学等の海外留学支援制度</p> <p>(参考)</p> <p>・長期留学奨励制度</p> <p>・ビーチタ! 留学JAPAN+・日本代表プログラム～</p>		<p>・社会経済がより広く行う高校生国際交流促進事業において、長期留学を行った生徒が周囲の生徒へ留学の経験を伝えることで、部員が実施する取組に参加することにより日本の高校生の留学意向向上させ、留学希望者の増加につなげます。</p> <p>・アジア高生受け付け橋プロジェクト+、異文化理解ステップアップ事業については、当該事業で全国の高校生に採択した留学生が日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深めることにより、日本の高校生の留学意向向上させます。</p> <p>・海外に派遣される日本人学生に対して、員学生を支給することにより、単位や学年の取得の目標を目指す中長期留学者を中心に日本の海外留学生数の増加を達成する。</p>	
○外国人留学生の受け入れの推進	4	<p>・関係省・機関等との連携の下、外国人への日本留学の魅力の発信・留学等の相談支援・日本国内での就業実習の受け入れ等の定着を slutする。</p> <p>・外国人留学生の日本国内での就職率(国内進学者を除く、2033年までに6割を目指す増加させる)</p> <p>・高校授業での外国人留学生数(2033年までに2万人にする)</p>	<p>2・大学等に在籍する外国人留学生在籍状況調査(毎年)</p> <p>日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(毎年)</p> <p>(2033年までの目標値)</p> <p>38万人</p>	<p>日本学生支援機構「日本人留学生留學状況調査」、OECD 「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IEF「Open Doors」</p> <p>(2033年までの目標値)</p> <p>38万人(うち、長期留学者については15万人)</p>	<p>日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(毎年)</p> <p>(2033年までの目標値)</p> <p>27万724人</p>		<p>・国費外国人留学生地元地元試験問題作成委託業務</p> <p>・独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費</p> <p>・留学生の受け入れ・送迎体制の改善充実等</p> <p>・留学生の受け入れ・送迎体制の改善充実等</p>		<p>・留学生のリクーティング機能の強化等による戦略的な留学生の獲得や選抜の効果的な活用を通じて、外国人留学生の受け入れを増加させます。</p> <p>・各大学が地元の自治体や産業界と連携してこどもの就職支援活動を実施するなどして、留学生の就職率を高めることが目標です。</p> <p>・アジア高生受け付け橋プロジェクト+、異文化理解ステップアップ事業については、当該事業で全国の高校生に採択した留学生が日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深めることにより、日本の高校生の留学意向向上させます。</p> <p>・海外に派遣される日本人学生に対して、員学生を支給することにより、単位や学年の取得の目標を目指す中長期留学者を中心に日本の海外留学生数の増加を達成する。</p>	
○高等学校・高等学校・専門学校・大学等の国際化	4	<p>・世界で活躍できる人づくりのグローバル人材を育成できる教育環境(高等学校の整備)</p> <p>・高等教育の国際通用性が高まり、高等専門学校等の国際化の取り組みが進むため、外國人留学生を受け入れた日本人が英語教育環境を整備する</p> <p>・国際共同学位プログラム</p> <p>・JV-campusにおけるオンライン教育コンテンツの提供数</p> <p>・海外留学や海外オンライン留学を経験した高生の割合</p> <p>・国際バカロレアを活用した入試を実施する国内大学数</p>	<p>3・幅広い教養や問題発見・解決能力等の育成などの先進的な取組や国際的な教育環境の整備を行う指針</p> <p>調整中</p> <p>・我が国の大学における外國人教員比率</p> <p>文部科学省「学校基本調査」</p> <p>(2033年までの目標値)</p> <p>8%</p>			<p>・全学生数に占める留学生比率</p> <p>日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、文部科学省「学校基本調査」</p> <p>(2033年までの目標値)</p> <p>学部: 5% 修士: 25% 博士: 33%</p>		<p>・WWLコンソーシアム構築支援事業</p> <p>・大学の国際化能力強化事業</p> <p>・スープラーバー型大学プログラム実施支援事業</p> <p>・大学の国際化によるシナリオ開拓による国際化支援事業</p> <p>・留学生対応強化プログラム</p> <p>・国際バカロレアに関する国際推進体制の整備事業</p>		<p>・高等教育等と国際の大学・企業・国際組織等が協働し、高校生の高度な英語を提供する仕組み(ALサイト)を構築し、国際的視野の開拓や問題解決力の育成などの国際化や国際的な教養の育成の育成等を促進する。</p> <p>・大学は国際展開における事業の取組により、我が国にとって重要な国・地域の大企業との連携を保つた大企業の国際化を実現するための教育・環境基盤の構築を進めます。</p> <p>・大学は国際化によるシナリオ開拓による国際化支援事業の実現により、日本人留学生と外国人留学生が共に学びあう多文化共生の環境構築・普及を推進します。</p> <p>・国立高等専門学校の国際化による国際化支援事業の実現により、必要な経費を確保することで、我が国の将来の国際化の発展や外国人との交流強化が実現します。</p> <p>・国際バカロレアの奨励制度等に関する調査研究を行い、その成果を広く発信するとともに、関係者のネットワークを構築し、国際バカロレアの普及を促進する。</p>
○外国語教育の充実	4	<p>・グローバル化が急速に進展する中、初等中等教育において、国際的視野をもって育成するにこぎり、各学年段階別に達成目標を設けた相応の各学年段階別に達成目標を設けた相応の各学年段階別に達成目標を達成した中高生の割合</p> <p>・中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上を達成した中高生の割合(5割以上を達成した高生の割合)</p> <p>・中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合(5割以上を達成した高生の割合)</p> <p>・中学校卒業段階における英語力について、「読む・書く・聞く・話す」4技能の各学年段階別に達成目標を達成した中高生の割合</p> <p>・大学入学者選択における総合的な英語力を適切に評価するための推進状況</p>	<p>4・英語について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合</p> <p>文部科学省「英語教育実施状況調査」(毎年)</p> <p>(2033年までの目標値)</p> <p>6割以上</p>			<p>・A1:50.0%、A2:50.6%</p>		<p>・小・中・高等学校を満足した英語力育成支援事業</p> <p>・WWLコンソーシアム構築支援事業</p> <p>・社会経済がより広く行う高校生国際交流促進事業</p> <p>・A1:22歳未満(47都道府県・政令指定都市)、A2:23歳未満(47都道府県)</p> <p>・大学入学者選択における好条件選定委員会</p>		<p>・「小・中・高等學校を通じて英語教育強化事業」の中で、英語教育実施状況調査等で明らかになっている課題への対応や、指導法の実施を支援するほか、教師の実践力・指導力強化のための研修を実施する。</p> <p>・また、本事業での取組内容を公表し、成果物の活用を促進することにより、全般的な英語教育の実現を目指す。</p> <p>・WWLコンソーシアム構築支援事業では、会員が会員がより充実した英語によるコミュニケーション等の国際化支援を行います。</p> <p>・A1:22歳未満(47都道府県・政令指定都市)、A2:23歳未満(47都道府県)</p> <p>・大学入学者選択における好条件選定委員会</p> <p>・大学入学者選択における好条件選定委員会</p> <p>・英語力を適切に評価するための各大学の取組を推進する。</p> <p>・英語力を適切に評価するための各大学の取組を推進する。</p> <p>・英語力を適切に評価するための各大学の取組を推進する。</p> <p>・英語力を適切に評価するための各大学の取組を推進する。</p> <p>・英語力を適切に評価するための各大学の取組を推進する。</p> <p>・英語力を適切に評価するための各大学の取組を推進する。</p>
○国際教養力と日本型教育の海外展開	4	<p>・教育の国際化など、日本国内の教育の質的な向上を図る</p> <p>・継日程の維持・拡大を図る</p>	<p>5・海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数</p> <p>・EDU-PortニッポンのHPへの日本国内からのアクセス数</p> <p>・海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数</p> <p>・日本型教育の海外展開におけるワーク活動を通じて、日本や日本人に対する日本の良さが伝わった割合</p>	<p>事業者等向け調査(国際調査)</p> <p>EDU-PortニッポンのHPへの日本国内からのアクセス数</p> <p>業務実績報告書</p> <p>海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数</p> <p>事業者等向け調査(国際調査)</p> <p>日本型教育の海外展開におけるワーク活動を通じて、日本や日本人に対する日本の良さが伝わった割合</p> <p>事業者等向け調査(国際調査)</p> <p>日本型教育の海外展開におけるワーク活動を通じて、日本や日本人に対する日本の良さが伝わった割合</p>	<p>38,000人 (R7年度)</p> <p>160,000件 (R7年度)</p> <p>80,000人 (R7年度)</p> <p>100% (R7年度)</p>	<p>6,578人</p> <p>113,822件</p> <p>37,931人</p> <p>100%</p>		<p>日本型教育の戦略的海外展開(EDU-Portニッポン2.0)</p>	<p>・本事業を通じて参画機関が他の教育の良い点を取り入れたり、自身の教育システム・コンテンツなどを異なる国々の教育事例に公表し、成長物の活用を促進することにより、全般的な英語教育の実現を目指す。</p> <p>・また、本事業での取組内容を公表し、成長物の活用を促進することにより、全般的な英語教育の実現を目指す。</p> <p>・本事業における諸外国との教育交流を通じて、継日程の維持・拡大を図る。</p>	
○在外教育施設における教育の振興	4	<p>・グローバル社会における人材育成のために、多くの在外教育施設等で行われる教育プログラムを受ける児童生徒(日曜日)令和7年度までに3,800人</p>	<p>6・在外教育施設重点支援プランの実施状況</p> <p>委託事業実績報告書</p>	<p>8,600人 (R8年度)</p>	<p>2068名</p>		<p>海外女子教育推進体制の整備(在外教育施設重点支援プラン)</p>		<p>・在外教育施設重点支援プランにおいて、特色ある研究開発による教育の高度化を図り、児童生後の学びを促進する教育の良さや成長物等の育成支援等を通じて、児童生後の成長を図るための教育プログラムを行なうことで、特色的な教育プログラムの実施促進につなげます。</p>	
○芸術家等の文化芸術の振興	4	<p>&lt;文化芸術推進基本方針(第2期)&gt;(令和5年3月24日閣議決定)計画の中取り組むべき重要政策、重点政策等(芸術対象者による国内外の著名な賞の受賞・ノミネートや世界的に認められている国内外の芸術祭・文化施設等への出品・出演・参加等に際して開催される賞の実績等について)</p> <p>・伝統芸能を長期的な視点に立てて保護振興し、伝承者を安定的に後援する。</p>	<p>7・新進芸術家海外研修制度に採用、実際に海外で実践的研修を支援された実績</p>	<p>文化庁調べ</p>	<p>30人 (令和8年度)</p>	<p>34人</p>			<p>・我が国芸術家が今後の芸術活動に採用する場所での実績を実現するための運営費及び報酬を支払する新進芸術家海外研修制度を実施することにより、我が国芸術家の国際化や芸術家等への実践的海外研修会への機運の拡大に寄与する。</p> <p>・クリエイティブ・エコノミー・文化施設高付加価値化支援事業では、次代を担うクリエイティブ人材の育成や公共交通機関等での文化活動の活性化等を通じて、我が国芸術家の国際化や芸術家の国際化等の実現に寄与する。</p> <p>・伝統芸術伝承者養成研修事業(独立行政法人日本芸術文化振興会)</p>	
		<p>・取舞技・木偶芸能・能楽・文楽・狂言のジンケルの就業者数に對する扶助金並びに育成費が実施した高生の割合</p> <p>・個別具体的の要請に応じた研修生の輩出状況</p>	<p>・新進芸術家海外研修制度</p> <p>・クリエイティブ・エコノミー・文化施設高付加価値化支援事業</p> <p>・伝統芸術伝承者養成研修事業(独立行政法人日本芸術文化振興会)</p>	<p>独)日本芸術文化振興会調べ</p>	<p>前年度と同様以上</p>	<p>歌舞伎俳優: 33.0%</p> <p>歌舞伎音楽(日本): 85.7%</p> <p>歌舞伎音楽(中国): 37.5%</p> <p>歌舞伎音楽(韓国): 41.4%</p> <p>大衆芸能(芸能振子): 93.1%</p> <p>大衆芸能(太鼓): 39.1%</p> <p>歌舞伎: 4%</p> <p>文楽: 57.0%</p> <p>組踊: 22.3%</p>		<p>・伝統芸術伝承者養成事業においては、我が国芸術能を保存・継承するため、伝承者の安全的な確保を目指しており、歌舞伎・大衆芸能・能楽・文楽・狂言の各分野について、毎年度関係団体等と協議の上、歌舞伎をすべき分野等を定めて計画的に養成を行っている。</p> <p>・伝統芸術伝承者養成事業においては、我が国芸術能を保存・継承するため、伝承者の安全的な確保を目指しており、歌舞伎・大衆芸能・能楽・文楽・狂言の各分野について、毎年度関係団体等と協議の上、歌舞伎をすべき分野等を定めて計画的に養成を行っている。</p>		

目標5 イノベーションを担う人材育成							
○探求・STEAM教育の充実	5	1・普通科改革や先進的なグローバル・理数系教育、企業界と一緒に実践的な教育等を始めた高等専学校改善を通じて、地域、高等教育機関、行政機関等と連携して、生徒探求力の育成する取組を充実・強化するため、先進的な理数系教育を行なう高等専学校等を支援し、それを実現するための取組等を実施する。(※)STEAM教育の充実を図るために、各校院等が運営する、キラリなどの多様な学部等と連携して、STEAM教育等を実施する。 ※(※)の付箇を除く他の高専等は、各校院等と連携して、STEAM教育の充実を図る。 ※(※)の付箇を除く他の高専等は、各校院等と連携して、STEAM教育の充実を図る。	1・普通科以外の普通教育を主とする学科を設置又は設置を計画している高等専学校(両替)	学校基本調査(毎年)及び「普通科改革支援事業」の指定状況等 100	—	—	・高学年から教員陣の意識をうつす高専校(両替)
	5	2・幅広い教習や問題発見・解決能力等の育成などの先進的な取組や実験的教育環境の整備を行う(両替、両替)	WWLコンソーシアム構築支援事業における拠点校数等 41(R8年度目標)	33	—	・新時代に対応した高等学校改革推進事業 ・WWLコンソーシアム構築支援事業 ・スマートスクール支援事業 ・マイスター・ハイスクール事業 ・高校ポータルサイト事業 ・未来共創推進事業	・高学年から教員陣の意識をうつす高専校(両替)
○大学別教育改革推進等	5	3・SSH自身の卒業生がSSH指名校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上したと回答した割合(両替)	SSH意識調査 毎年度80%以上	80%	—	・新時代に対応した高等学校改革推進事業 ・WWLコンソーシアム構築支援事業 ・スマートスクール支援事業 ・マイスター・ハイスクール事業 ・高校ポータルサイト事業 ・未来共創推進事業	・新時代に対応した高等学校改革推進事業 ・WWLコンソーシアム構築支援事業 ・スマートスクール支援事業 ・マイスター・ハイスクール事業 ・高校ポータルサイト事業 ・未来共創推進事業
	5	4・産業界と連携した取組を行う(両替、両替)	今後調査予定	今後調査の上で設定	—	—	—
	5	5・JSTイニシアントポータルのSTEAM特設ページやコンテンツの利用数	サイエンスティーム —	—	—	—	—
	5	6・日本科学未来館の来館者数	日本科学未来館来館者数 100万人	—	—	—	—
○大学別教育改革推進等	5	7・学部入学者数に対する修士入学者数の割合	文部科学省「学校基本調査」に基く算出 —	12.1%	—	—	—
	5	8・修士入学者数に対する博士入学者数の割合	文部科学省「学校基本調査」に基く算出 —	19.5%	—	—	—
	5	9・博士課程修了者の就職率	文部科学省「学校基本調査」に基く算出 —	70.2%	—	—	—
	5	10・博士課程修了者を対象とした企業のうち、「期待を上回った」、「期待を上回した」と回答した割合(両替)	科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査研究」を基に算出 —	10.9%	—	—	—
	5	11・社会文化等における具体的なスキル(トレンズ・アンド・ボリューム)の実習把握・分析等に関する調査研究(両替)	大学における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究(両替) 80% (2030)	—	—	—	—
	5	12・学外での活動により獲得したカリキュラムの構築を行なう割合(両替)	大学における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究(両替) 50% (2030)	—	—	—	—
	5	13・民間企業等で教育研究機関等へのキャリアパス具現化のために企業を用いた講義やマッチングの導入等を実施している割合(両替)	大学における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究(両替) —	—	—	—	—
○学術研究者・IT技術イノベーションを担う人材育成	5	14・生活相談(個々)(年間:5万円以上)を受ける博士後期課程学生の数と生活相談の経済的支障状況に係る調査研究、学校基本調査を基に算出	令和7年度までに22,500人 約18,400人(推計)	—	—	—	—
	5	15・博士課程修了者の就職率	文部科学省「学校基本調査」に基く算出 令和7年度までに82.9%	—	—	—	—
	5	16・産業界における理工系博士取得者の採用者数	令和7年度までに2,151人 —	—	—	—	—
	5	17・若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する調査研究(両替)	科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」を基に算出 前年度実績値を上回る 4.8	—	—	—	—
	5	18・若手研究者(40歳未満の大学本格教員)の数と全体に占める割合	文部科学省「学校教員統計調査」 前年度の割合以上に成長する 21%	—	—	—	—
	5	19・大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター等の配置人数	文部科学省「大学等における教育達成等実施状況について」 を基に算出 —	—	—	—	—
	5	20・大学の研究者の採用に占める女性の割合	文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」 を基に算出 令和7年度までに、理系20%、工学系15%、農学30%、医学・薬学・歯学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30%	—	—	—	—
	5	21・大学教員のうち、教授等(学長、副学長、教授、助教)に占める女性割合	文部科学省「学校基本統計」を基に算出 20%(原稿)、更に23%を目指す (2035年)	19.2%	—	—	—
○高等専門学校の高度化	5	22・国公立高等専門学校の入学者割合に占める女子学生の割合と国公立高等専門学校の機能の高分化に資する設備整備の件数	文部科学省調べ ①国公立高等専門学校の入学者割合 ②国公立高等専門学校の機能の高分化 ③20/20(令和6年度)	①30% ②20%	①25.6% ②20	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	国立高等専門学校の運営に必要な経費を確保することで、イノベーション創出に必要な、女子学生をはじめとした多様な生徒を確保するための活動や各国立高等専門学校の環境整備を支援し、実践的・創造的技術者の養成を図る。
○大学・専門学校における高等専門教育	5	23・専門職大学、専門職大学院において、これからの時代に求められる柔軟性や地域性をもつ専門職業人の育成が求められる。	文部科学省調べ ・専門職大学の教員は、法科大学院、教職大学院を除いたもの。	—	—	—	—
	5	24・専門職大学、専門職大学院における理工系の分野における女性の割合	文部科学省「専門職大学における理工系の分野における女性の割合」 前年度比増加	—	—	—	—
	5	25・専門職大学、専門職大学院提供される教育プログラム数	文部科学省調べ —	—	—	—	—
	5	26・自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成	文部科学省調べ —	—	—	—	—
○第三次分野化をめざす人材育成及び女性の活躍推進	5	27・高等教育機関において、理工系分野、特にデジタル・リテラシーをめざす成年女性に対する高い柔軟性が育成される。	文部科学省「学校基本調査」を基に算出 (1)大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合 (2)理工系の分野への女子生徒が、理工系分野への進路選択の促進を目的とした各種イベント等に参加した際、「科学技術や理科に対する興味・関心が高まった」と回答した割合	(1)前年度以上(毎年度) (2)JST調べ (1)前年度以上(毎年度) (2)80%以上	36.9% (1)27.9% (2)80%	—	—
	5	28・高等教育機関において、理工系分野への女子学生等の進路選択における柔軟性が評価される仕組みの拡大	文部科学省「大学等における教育実施等実施状況について」 を基に算出 —	—	—	—	—
○優れた才能・個性を伸ばす教育の推進	5	29・科学コマストの参加者数	JST調査 前年度以上	362研究・54,283人	—	—	—
	5	30・全国の大学等における起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の受講者数	文部科学省「大学等における起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の受講者数」 小中高における起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の受講者数 8万	・小中高のアントレプレナーシップ教育受講者数:1万人(R9) ・大学生のアントレプレナーシップ教育受講者数:6万人(R6)	—	—	—
	5	31・施設整備をきっかけに開催された国際会議の開催(PE、英語)を行なう大学等合併(両替)	文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査」(両替) (両替)	—	—	—	—
○起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の推進	5	32・大学等における起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の受講者数	文部科学省「大学等における起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の受講者数」 小中高における起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の受講者数 8万	・小中高のアントレプレナーシップ教育受講者数:1万人(R9) ・大学生のアントレプレナーシップ教育受講者数:6万人(R6)	—	ED-GE-PRIME Initiative ・全国アントレプレナーシップ促進事業	アントレプレナーシップの受講者数を増やすために、国連のアントレプレナーシップ促進事業等を受講する。
○大学の共創拠点化	5	33・より多くの国立大学法人等において、地域、産業界等における、多様な能力が評価される仕組みが推進される。	文部科学省「大学における教育実施等実施状況調査」(両替) (両替)	—	—	—	—
目標6 主活性的に参画する態度の育成・規範意識の醸成	6	1・子供の意見表明	母子・父子の意見表明の現状(年次報告書)における子供の意見の発表・反映の状況(目標6の測定指標の一覧)	教育委員会の現状に関する調査 前回調査比増	—	学校や教育委員会等の先導的な取組事例をHPやSNS等を用いて周知	先進事例の後援開催することによって、他の自治体でも取組が広がることが期待され、課題解決をめぐる子供の育成向上や、子供の主体性の育成が一層期待される。
○主権者教育の推進	6	2・地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	文部科学省「全国学力・学習状況調査」 ・国や地域の政治や選舉について関心がある青少年の割合 ・国や地域の政治や選舉についての意見調査(両替)	(小)90%( 中)80%	(小)76.9% (中)63.9%	—	先進事例に応じた指導の充実や周知を図ることによって、他の自治体でも取組が広がることが期待される。
	6	3・高等学校における主権者教育の実施状況	主権者教育(政治的教義の教育)に関する実施状況調査(3年度実施)	40%	—	—	—
	6	4・学級生活をよりよくするために学級会(学級活動)で話し合い、互いの意見をよきかして解決方法を決めていくと答える児童生徒の割合	文部科学省「全国学力・学習状況調査」 —	(小)80% (中)80%	(小)77.2% (中)77.8%	—	—
○持続可能な開発のための教育(ESD)の推進	6	5・我が国ESDの推進指針として位置付けているユネスコスクールのビーコンとして、各加賛校の活動の質の担保を図るとともにユネスコスクール間のネットワーク形成によるESDの推進により持続可能な社会の創り手を育成する。	対校のうちユネスコスクール定期レビュー研修会に参加し、対校事業完了報告書を基に算出	100	95	ユネスコ未来共創プラットフォーム事業	5時間前の加賛校がビーコンとして位置づけられるとともに、各加賛校の活動の質の担保を図るとともにユネスコスクール間のネットワーク化で、ESDの推進を図る。
○男女共同参画の推進	6	6・学校教育における女性の採用・管理職への昇進をめぐる費用負担の削減(両替)	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における教員の初任者研修(校内研修・校外研修)で「男女共同参画」に係る取り組みが取り扱われる割合	90%	—	女性の多様なチャレンジに寄り添ううどんと社会貢献事業	本事業では、学校分野における女性の採用・管理職への昇進をめぐる費用負担の削減(両替)が図られる。
○消費者教育の推進	6	7・国民一人一人が自己負担による消費者行動に対する意見の発表・反映の状況(目標6の測定指標の一覧)	5・消費者会議における取組状況調査 ・消費者会議の現状(年次報告書)	70%	—	持続可能な地域社会の実現に向けた消費者教育及び環境教育推進事業	消費者教育フェスチや、年代別に引き上げて踏み出す効果的な消費者教育実験モデル構築事業により、消費者教育の推進を図る。
○環境教育の推進	6	8・「環境教育(エコスクール)」における取組の割合	・教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修 受講者数 500人	397人	—	—	・教職員等の環境教育・学習推進リーダー養成研修受講者数
	6	9・環境教育(エコスクール)実施率	・教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修 受講者数 500人	397人	—	—	・教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修受講者数
	6	10・児童生徒の健全育成を目的として宿泊する体験活動を実施する学校の割合	事業の実績報告書を基に算出	800校	690校	—	・児童生徒の健全育成を目的として宿泊する体験活動を実施する学校の割合
	6	11・公的機関や民間団体等が行なう自然体験活動に関する行事に参加した児童生徒の割合	毎年行政法人国交青年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する意見調査」 (本調査は2~3年に1度実施。)	52.30%	—	・公的機関や民間団体等が行なう自然体験活動に関する行事に参加した児童生徒の割合	
	6	12・「エコスクール・プラス」に認定された公立学校施設の数	https://www.mext.go.jp/a_menu/shisei/ecoschool/detail/1289509.htm	400校	262校	—	・エコスクール・プラスに認定された公立学校施設の数
○災害復興教育の推進	6	13・—	—	—	—	—	—



目標8 生涯学び、活躍できる環境創成							
○大学等と企業界の連携によるカリキュラム開発	8	1・企業等の人材育成ニーズを踏まえて開発されたプログラムの数、受講者数	文部科学省調べ	100	プログラム数:87プログラム 受講者数:357人		
		・「カリキュラム教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」において認定されたプログラム数の割合	文部科学省調べ	10 〔令和6年度〕	—		・成長分野における即戦力人材輩出に向けたカリキュラム教育推進事業(令和5年度終了)
		・「地域ニーズに応じる学者登録者数(トカラウカルト)」カリキュラム教育プラットフォーム登録者数に応じて認定されたプログラム数の割合	文部科学省調べ	20 〔令和6年度〕	12 14	・カリキュラム教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業	
		・職業実践力育成プログラム(BP)の認定課程数	職業実践力育成プログラム(BP) (文部科学大臣認定制度)	500	426		・地域ニーズに応じる学者登録者数(トカラウカルト)カリキュラム教育プラットフォーム登録者数に応じて認定されたプログラム数の割合
		・職業実践専門課程の認定校数	職業実践専門課程 (文部科学大臣認定制度)	1,200校	1,110校		・大学等の教育資源を活用して、地域社会の課題解決や、人材育成に貢献するための認定制度
		・「キャリア形成促進プログラム」の認定数(前年比増)	キャリア形成促進プログラム (文部科学大臣認定制度)	40課程	23課程		・職業実践専門課程に登録した調査研究者を基に、専門職大学院の基礎情報
		・専門職大学院における社会人学生数	文部科学省調べ	—			・専門職大学院の基礎情報
		・社会人に記載した入試を実施する専門職大学院の割合	文部科学省調べ	—			・専門職大学院における社会人学生数
		・勤務時間に応じた授業時間の設定を行っている専門職大学院の割合	文部科学省調べ	—			・専門職大学院における社会人学生数
		・企業界と連携した実践的カリキュラム開発を行なう専門職大学院において、リリース教育の充実は進化される。	文部科学省調べ	—			・専門職大学院における社会人学生数
○働きながら学ぶる環境整備	8	2・職業実践力育成プログラム(BP)の認定課程数	職業実践力育成プログラム(BP) (文部科学大臣認定制度)	500	426		・企業等の教育資源を活用して、地域社会の課題解決や、人材育成に貢献するための認定制度
		・放送大学におけるオンライン授業の実績や、社会の取り組み等の取り組みを踏まえ、社会人等が受けられるカリキュラムの技術力を高めることを目的としたカリキュラムの認定制度	文部科学省調べ	— 〔令和5年度で事業終了〕	87	・大学等における説明会の実施や、パンフレット等を活用した、BPIに関する様式の変更、広報活動等	・企業等の教育資源を活用して、地域社会の課題解決や、人材育成に貢献するための認定制度
		・「キャリア形成促進プログラム」の認定数(前年比増)	キャリア形成促進プログラム (文部科学大臣認定制度)	40課程	23課程		・専門職大学院の基礎情報
		・放送大学における社会人学生数	放送大学院、教職大学院は除く。	868名			・専門職大学院の基礎情報
		・社会人に記載した入試を実施する専門職大学院の割合	放送大学院、教職大学院は除く。	—			・専門職大学院の基礎情報
		・勤務時間に応じた授業時間の設定を行っている専門職大学院の割合	放送大学院、教職大学院は除く。	—			・専門職大学院の基礎情報
		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績	放送大学園地圖調べ	前年度以上	284		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・社会人の学びを応援するボータルサイト「マナバス」への掲載数	文部科学省調べ	6000	5295		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・この1年くらいの間に月1回以上生涯学習をしたことがある者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・この1年くらいの間に月1回以上行った学習の理由として、「①家庭や扶養親等を持つため」、「②仕事を怠るために」、「③健康の維持・増進のために」、「④学習を始めたため」、「⑤他の人の学習」「⑥自分の興味・関心」「⑦自分の仕事」「⑧地域や社会における活動にかかわったため」等を回答した者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
○リリース教育のための経済支援・情報提供	8	3・教育訓練給付の対象となる職業実践力育成プログラム(BP)数	厚生労働省調べ	300	280		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・社会人の学びを応援するボータルサイト「マナバス」への掲載数	文部科学省調べ	6000	5295		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・この1年くらいの間に月1回以上生涯学習をしたことがある者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・この1年くらいの間に月1回以上行った学習の理由として、「①家庭や扶養親等を持つため」、「②仕事を怠るために」、「③健康の維持・増進のために」、「④学習を始めたため」、「⑤他の人の学習」「⑥自分の興味・関心」「⑦自分の仕事」「⑧地域や社会における活動にかかわったため」等を回答した者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・この1年くらいの間に月1回以上生涯学習的理由として、「①家庭や扶養親等を持つため」、「②仕事を怠るために」、「③健康の維持・増進のために」、「④学習を始めたため」、「⑤他の人の学習」「⑥自分の興味・関心」「⑦自分の仕事」「⑧地域や社会における活動にかかわったため」等を回答した者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・厚生労働省における即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	90%	—		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
○現代から社会的な学習等に適応する学習等の推進	8	4・教育訓練給付の対象となる職業実践力育成プログラム(BP)数	厚生労働省調べ	40	35		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・社会人の学びを応援するボータルサイト「マナバス」への掲載数	文部科学省調べ	6000	5295		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・この1年くらいの間に月1回以上生涯学習をしたことがある者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・この1年くらいの間に月1回以上行った学習の理由として、「①家庭や扶養親等を持つため」、「②仕事を怠るために」、「③健康の維持・増進のために」、「④学習を始めたため」、「⑤他の人の学習」「⑥自分の興味・関心」「⑦自分の仕事」「⑧地域や社会における活動にかかわったため」等を回答した者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・この1年くらいの間に月1回以上生涯学習的理由として、「①家庭や扶養親等を持つため」、「②仕事を怠るために」、「③健康の維持・増進のために」、「④学習を始めたため」、「⑤他の人の学習」「⑥自分の興味・関心」「⑦自分の仕事」「⑧地域や社会における活動にかかわったため」等を回答した者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・厚生労働省における即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・放送大学におけるオンライン授業、インターネット配信公開座談会及び各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの運営実績
○女性の生涯に向けたカリキュラム開発	8	5・キャリアアップに役立つ知識・技術・経験を学ぶる環境の推進	文部科学省調べ	80%	100%		・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
		・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業	文部科学省調べ	—			・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
		・キャリアアップに役立つ知識・技術・経験を学ぶる環境の推進	文部科学省調べ	—			・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
		・この1年くらいの間に月1回以上生涯学習をしたことがある者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
		・この1年くらいの間に月1回以上行った学習の理由として、「①家庭や扶養親等を持つため」、「②仕事を怠るために」、「③健康の維持・増進のために」、「④学習を始めたため」、「⑤他の人の学習」「⑥自分の興味・関心」「⑦自分の仕事」「⑧地域や社会における活動にかかわったため」等を回答した者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
		・この1年くらいの間に月1回以上生涯学習的理由として、「①家庭や扶養親等を持つため」、「②仕事を怠るために」、「③健康の維持・増進のために」、「④学習を始めたため」、「⑤他の人の学習」「⑥自分の興味・関心」「⑦自分の仕事」「⑧地域や社会における活動にかかわったため」等を回答した者の割合	生涯学習に関する世論調査	前回調査時以上	—		・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
		・厚生労働省における即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
		・即戦力人材育成の取組み	厚生労働省調べ	—			・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
○高齢者の生涯学習の推進	8	6・生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
		・高齢者の生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
		・高齢者の生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
		・高齢者の生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
		・高齢者の生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
		・高齢者の生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
		・高齢者の生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
		・高齢者の生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
		・高齢者の生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
		・高齢者の生涯学習に対する世論調査	文部科学省調べ	—			・高齢者の学習活動による社会参画支援事業
○生涯学習の推進	8	7・即戦力を獲得できるスキル・能力やプログラムのレベルを明示するプログラムの開発・実践	文部科学省調べ	100	87		・成長分野における即戦力人材育成に向けたカリキュラム教育推進事業(令和5年度終了)
		・即戦力を獲得できるスキル・能力やプログラムの開発・実践	文部科学省調べ	—			・カリキュラム教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業

目標1 教育DXの推進・デジタル人材の育成	○1人1台端末の活用 ○児童生後の情報活用能力の育成	11	・児童生徒同士がやりとりする場面で、端末を週3回以上活用する学校の割合 ・児童生徒一人一人の特性や理解度、進度に合わせて課題に取り組む場合でのICT機器の活用頻度の増加	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙、学校質問紙)	80%(R8)	小・40.2% 中・34.1%		・「GIGAスクールにおける学びの充実」事業 ・(GIGAスクール構想の加速化事業) ・全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙、学校質問紙)	「GIGAスクールにおける学びの充実」事業において、効率的な実践例を創出・モデル化し、都道府県等の域内に拡げると指摘開催することで、教育の徳を促す。各学校における指導の改善につながる。また、端末の利活用状況に関する状況を把握することにより、今後の国や各教育委員会の施策の改善につながり、端末を週3回以上活用する学校の割合が増え。
	○教師の指導力向上 ○校務DXの推進	11	2 情報活用能力調査で、小学校レベル3以下、中学校レベル5以下の児童生後の割合	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報情報機器整備補助)の執行状況	100%(R6)	小・49.9% 中・57.1%		・「GIGAスクールにおける学びの充実」事業 ・(GIGAスクール構想の加速化事業) ・児童生後の情報活用能力の把握に関する調査研究事業 ・(情報モラル教育推進事業)	「GIGAスクールにおける学びの充実」事業において、効率的な実践例を創出・モデル化し、都道府県等の域内に拡げると指摘開催することで、教育の徳を促す。各学校における指導の改善につながる。また、児童生後の情報活用能力に関する状況を把握し、調査結果・教育用手続きを公表することで、情報活用能力の重要性を認識する。児童生後の情報活用能力が向上することで、児童生後の情報活用能力が向上する。
	○教育データの標準化 ○基礎的ツールの開発・活用	11	3 授業にICTを活用して指導する教員の割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	100%(R7)	80.40%		・「GIGAスクールにおける学びの充実」事業 ・(GIGAスクール構想の加速化事業) ・(児童生後の情報活用能力の把握に関する調査研究事業) ・(情報モラル教育推進事業)	「GIGAスクールにおける学びの充実」事業において、効率的な実践例を創出・モデル化し、都道府県等の域内に拡げると指摘開催することで、教育の徳を促す。各学校における指導の改善につながる。また、課題を抱える自治体・学校にアドバイザーの国費派遣を行うことで、ICTを活用して指導する教員の割合が増える。
	○教育データの標準化 ○MEXCBTの利用実績	11	4 次世代の校務システムを導入済みの自治体の割合	GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト～学校・教育委員会の自己点検結果	100%(R11) (R9までの目標値: 50%)	3.1%		次世代の校務デジタル化推進実証事業	「次世代の校務デジタル化推進実証事業」を実施し、自治体による次世代校務DX環境の整備を推進するために参考となるモルタルケースを創出することで、自治体における次世代の校務システムの導入が促進され、教職員の働き方改革や学習指導・校務運営の高度化につながる。
	○教育データの標準化 ○MEXCBTの利用実績	11	5 「文部科学省教育データ標準」改訂・項目数	文部科学省調べ	改訂の継続・項目数の前年度比増	—	教育データの標準化に関する調査研究事業	事業において文部科学省教育データ標準を毎年改訂し、標準化の項目数を増加することで、教育データ標準化を更に進める。	
	○教育データの標準化 ○MEXCBTの利用実績	11	6 文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の利用率(学校単位)	文部科学省調べ	100%	77%	・文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の拡充・活用推進事業 ・文部科学省WEB調査システム(EduSurvey)の改善・活用促進事業	・MEXCBTについて、事業において機能拡充等を行い、普段使いや全国・地方の学習調査等における使い易い活用を一層推進することで、各学校単位の利用率100%を目指す。 ・EduSurveyについて、事業においてシステムの改善等を行い、調査の正確な実行を促進することで、各部門科学者が学校等に対して行う調査は年単位でEduSurveyを用いて実施されることを目指す。	
	○教育データの標準化 ○教育環境のデジタル化(高等教養)	11	7 教育DX・教育データ活用を重点的に位置付ける地方自治体の割合	文部科学省「教育データの利活用に関する実態調査」	100%(R12)	22%	・教育データの効率的な分析活用に関する調査研究事業 ・教育データ活用のための審議会等による調査研究事業 ・次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用促進	・調査年次実績において教育データ分析のワード等が教育データの利活用に関する留意事項として記載される。また、各学校等における教育データの利活用を促進するため、先端技術を活用して実証事例が創出され、利活用の促進につながることができる。	
	○教育データの標準化 ○社会教育施設等におけるデジタル活用推進	11	8 理数・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)の認定プログラムにおける1年生当たりの受講対象学生数	文部科学省「教育データの利活用に関する実態調査」	200自治体	—	理数・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度	理数・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度を実施し、応用基礎レベルの認定プログラムが増加することにより、自らの専門分野への授業・データサイエンス・AIの応用基礎力を育成した生徒の輩出に貢献する。	
	○教育環境のデジタル化(高等教育)	11	9 遠隔教育の質保証等における実施状況	大学における教育内容等の改革状況調査	—	—	・ガイドライン等を活用した、遠隔教育に関する好事例等の共有 ・第4次中期目標期間における国立大学法人中期目標 ・次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用促進	・遠隔手段においても教育環境を高めることで、各大学等における遠隔教育への理解を高めることで、遠隔教育の質向上やより良いグローバル教育の推進に向けた、各大学等の取組に貢献する。 ・放送大学等における遠隔教育の質保証等における実施状況を促進する。	
	○社会教育施設等におけるデジタル活用推進	11	10 未就学者が利用できるWi-Fi整備を行っている公民館(自治体)の割合 ・デジタルに関する講座等を実施する公民館の割合	文部科学省調べ	50%	39%	社会教育デジタル活用等推進事業	公民館におけるデジタル活用のノウハウ蓄積や環境整備が行われることで、目標達成に貢献する。	
目標2 指揮体制・ICT環境の整備・教育研究基盤の強化	○学校における働き方改革・福利厚生の実現・指導・運営体制の実現	12	・教師の在校時間 ・教育委員会における働き方改革の取組状況・在校時間の公表	文部科学省「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」	前年度比減	—	・教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 ・公表による働き方改革の実現に関する調査研究事業 ・補習等のための指導等による調査研究事業	・各教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 ・各教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 ・各教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 ・各教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査	

目標14 NPO・企業・地域団体等との連携・協働							
①NPOとの連携	学びの多様化や地域等と一緒にした活動が推進される。	14	1				
○企業との連携	体験活動に関する情報を網羅的に集約したポータルサイトを構築し、地域や企業と学校等が連携・協働したリアルな体験活動の創出の充実を促進する。	14	2-「子供の体験活動推進宣言」賛同団体 文部科学省調べ	900団体	441団体		
				・体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト ・独立育成少年教育振興機関運営交付金 ・地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業			青少年自立支援プロジェクトでは、体験活動の「利用者」である学校等が「提供者」である企業や青少年教育団体の多様な連携で、青少年の学習や成長に貢献している。また、国立青少年教育振興機関運営交付金では、地域ぐるみで体験活動をもつてして、体験活動の運営を担う団体が組織され、その運営が実現し、地域と一緒にして体験活動を推進する運動を高める取り組みなどを実施し、体験活動の機会の充実を図ることで、目標達成に貢献する。
○スポーツ・文化芸術団体との連携	地域の実情に応じながら、部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一般的な整備を着実に進め、子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して楽しむことができる機会を確保する。	14	3-地域連携や地域移行に係る方針策定のための協議会を実施した スポーツ「休日の部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境の整備に関する実態状況調査」 ・地域連携や地域移行の方針を策定した自治体の割合 スポーツ「休日の部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境の整備に関する実態状況調査」 ・休日の運動部活動の地域連携・地域移行に関する取組を開始した市町区町村の割合 ・休日の文化活動の地域連携・地域移行に関する取組を開始した市町区町村の割合 文部科学省「文化行政に係る法務相談体制の整備に関する実績結果(令和2年度開設)」	小学校70% 中・高等学校90%	小学校 60.5% 中・高等学校 調査中		
				100%に近づける(RB)	40%		「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では、学校部活動の地盤連携や地域クラブ活動の在り方に実現環境等について、国の考え方を示している。 <予算審査> ・中学校における部活動指導員の配置支援事業 ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業(令和4年度第2次補正予算) ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業(令和4年度第2次補正予算) ・文化部活動改善(部活動の地域連携に向けた実績事業)(令和6年度予算、令和5年度補正予算) ・文化部活動改善(部活動の地域連携に向けた実績事業)(令和6年度予算、令和5年度補正予算) ・文化部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインの策定・公表
				100%に近づける(RB)	17%		これらに加え、地域スポーツクラブ活動体制整備事業(令和4年度第2次補正予算)では、自治体による申請を受け、地域スポーツクラブ活動体制整備事業(令和4年度第2次補正予算)では、部活動の地域クラブ活動への移行に向けた具体的な取組を実施する。 そして、地域スポーツクラブ活動体制整備事業(令和5年度予算)では、部活動の地域クラブ活動への移行に向けた具体的な取組を実施する。 文部科学省「文化行政に係る法務相談体制の整備に関する実績結果(令和2年度開設)」では、部活動の地域クラブ活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインの策定・公表
				100% (R7)	51%		さらに、中学校における部活動指導員の配置支援事業は、各自治体における活動指導員配置に係る規制を緩和することで、これまでの規制を越えて、地域の、県、社会の一員としての連携等をより意識してもらえるようになり、より充実した教育政策が可能となる。
○医療・保健機関との連携	学びの多様化や地域等と一緒にした活動が推進される。	14	4			—	
○福祉機関との連携	学びの多様化や地域等と一緒にした活動が推進される。	14	5			—	
○警察・司法との連携	学びの多様化や地域等と一緒にした活動が推進される。	14	6	都道府県・指定都市における教育行政に係る法務相談体制の整備に関する実績結果(令和2年度開設)	都道府県・指定都市で90%(R9)	—	
○関係省庁との連携	より充実した教育政策が推進される。	14	7			—	
	(目標14全般に対する指標)学校に対する地域や保護者の理解が深まったと認識している学校の割合の増加(両報)	14		文部科学省「全国学力・学習状況調査」	(小)86.1% (中)79.3%	—	・地域と学びの連携・協働体制構築事業 ・CSイニシアチブ実現 ・地域とともにあら学校づくり推進フォーラム ・教育振興基本計画に関するHP-PDS等を活用した周知・広報
目標15 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備・児童生徒等の安全管理							
○学校施設の整備	多くの公立学校施設において、安全・安心で質の高い教育環境が確保される。 ・多くの国立大学等施設において、教育研究の基盤となる安全・安心な環境が整備される。	15	1-老朽化が著しい公立小中学校施設の老朽化対策の実施率 文部科学省「公立学校施設実態調査」(毎年)に基づき算出 ・公立学校等施設の吊り天井以外の非構造部材の耐震改修実施率 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」(毎年)に基づき算出 ・公立・中学校施設のトイレ洗浄化率 「公立学校施設トイレの状況調査」(毎年)に基づき算出 ・公立学校施設の空調設備率 「公立学校施設の空調(冷暖)設備の設置状況調査」(令和4年度実施)に基づき算出 ・校舎にエレベーターを整備している公立小中学校の割合(両報) 文部科学省「校舎施設のバリアフリー化に関する実態調査」(毎年) ・教育研究施設に係る支障がある国立大学法人等施設の老朽化率 財團の実施率(今対応が必須な建物561万㎡)	66.7%(R7) 100%(R10)	30.20%		
				70%(R7年度) 100%(R10年度)	67.30%		・公立学校施設設備費 ・学校施設の在り方にに関する調査研究協力者会議 ・学校施設の在り方にに関する調査研究協力者会議 ・国立大学法人等施設整備費(文教施設費) ・施設の新築整備費 ・特別教室 ・国立大学法人等の施設整備に関する検討会 ・国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議 ・学校施設のバリアフリー化に関する整備目標の提示
				95%(R7年度)	68.30%		・公立学校施設について、安全・安心を確保しつつ新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について学校施設の在り方にに関する調査研究協力者会議において検討つつ、その内容について今後施設整備費を通じて学校施設整備費を示す。教育環境向上と老朽化対策の一貫的な整備についての検討を促す。 その上で、各地方自治体が施設整備を行う際、「公立学校施設整備費をはじめて財政支援を行い、各種整備を進める」として、この方針を掲げて、地域の、県、社会の一員としての連携等をより意識してもらう。
				95%(R7年度) 95%(R7年度) 95%(R7年度)	68.30%		・公立大学施設について、「国立大学法人等施設整備に係る検討会」及び「国立大学法人等の施設整備費の新規負担の検討会」において、施設整備費等の算定等を各大学方に提示する。 その上で、各大学等が施設整備を行際、「国立大学法人等施設整備費(文教施設費)」をはじめて財政支援を行い、各大学等が施設整備費を示す。 ・国立大学法人等の施設整備約300万㎡に対して、教育研究活動に著しく支障があるものだけでも、561万㎡とされており、まずはそれを優先して老朽化対策を実施することで、より多くの国立大学等施設において安全・安心な環境が整備される。
				41%(R7) 65% (R7年度)	—		・公立大学法人等の施設整備費約300万㎡に対して、教育研究活動に著しく支障があるものだけでも、561万㎡とされており、まずはそれを優先して老朽化対策を実施することで、より多くの国立大学等施設において安全・安心な環境が整備されることに繋がる。
○学校における教科等の充実	第6次「学校図書館収容書等6等年計画」に基づく、学校図書館の図書の整備、新記録、学校司書記録といった、学校図書館の整備充実が図られる。	15	2-学校図書館における教科等の収容・新記録 学校司書記録における教科等の収容、新記録、学校司書記録といった、学校図書館の整備充実が図られる。	令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」 「令和3年度」100%	—		学校図書館活用計画を策定し、授業において図書・新聞等を活用する取組の促進や、教職員研修、図書教員講評の実施をして、授業での学校図書館の活用方法等を理解する教職員の増加、校書論文の認定者数の増加等を図ることで、学校図書館整備への理解が促進され、目標達成に貢献する。
				令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」 「令和3年度」小・中学校等のおむね1.3校に1名配置	—		
○私立学校の教育研究基盤の整備	より多くの私立学校施設において、教育研究の基盤となる安全・安心な環境が整備される。 ・多様な私立学校施設の「安心・安全の実現」の意を取り入れ、学校法人の整備を促す。 ・教育研究の実現に対する意をより多くするため、学校法人の整備を促す。 ・教育研究の実現に対する意をより多くするため、学校法人の整備を強化する。	15	3-私立学校の耐震化率(早期の耐震化実施率) 文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況調査」 ・私立学校の耐震化率:100%(R10年度) ・事業に關する中規的な計画を評議員会の議決で終了している日本私立学校振興・共済事業団 ・日本私立学校振興・共済事業団のガバナンス体制に関するアンケート(不定期実施) ・事務局に關する中規的な計画を評議員会の議決で終了している日本私立学校振興・共済事業団 ・日本私立学校振興・共済事業団のガバナンス体制に関するアンケート(不定期実施) ・学校法人における外部資金獲得状況 「今日の私学財政」(毎年)より文部科学省作成	92.9% 大学等:96.1%			
				・私立幼稚園施設整備費補助、私立学校教育研究施設等施設整備費 ・私立学校教育研究施設等施設整備費 ・施設の新築整備費 ・事務局に關する中規的な計画を評議員会の議決で終了している大学・短期大学を設置していざ学校法人のガバナンス体制に関するアンケート ・日本私立学校振興・共済事業団 ・日本私立学校振興・共済事業団のガバナンス体制に関するアンケート(不定期実施) ・事務局に關する中規的な計画を評議員会の議決で終了している日本私立学校振興・共済事業団 ・日本私立学校振興・共済事業団のガバナンス体制に関するアンケート(不定期実施) ・大臣所轄学校法人への寄附金額の前年度実績より増加	—		・運営段階の補助事業により、私立学校における施設の耐震補強工事を通じて耐震化が推進され、運成比の達成に貢献する。 ・運営段階の補助事業により、私立学校における施設の耐震補強工事を通じて、各学校法人に示す「学校施設の在り方にに関する調査研究協力者会議」において検討つつ、その内容について今後施設整備費を通じて学校施設整備費を示す。教育環境向上と老朽化対策の一貫的な整備についての検討を促す。 その上で、各地方自治体が施設整備を行う際、「公立学校施設整備費をはじめて財政支援を行い、各種整備を進める」として、この方針を掲げて、地域の、県、社会の一員としての連携等をより意識してもらう。
				40(R13年度)	30		・私立幼稚園施設整備費補助、私立学校教育研究施設等施設整備費 ・私立学校教育研究施設等施設整備費 ・施設の新築整備費 ・事務局に關する中規的な計画を評議員会の議決で終了している大学・短期大学を設置していざ学校法人のガバナンス体制に関するアンケート ・日本私立学校振興・共済事業団 ・日本私立学校振興・共済事業団のガバナンス体制に関するアンケート(不定期実施) 「文教施設における多様なPPP／PFIの実現的効率化事業」等を通じ、大学等におけるコンサルタント事務の運営について実現可能な機会が得られるとともに導入に向けた検討が進み、より多くの文教施設において官民連携した施設整備可能や理屈が行われる。
○文教施設の皆民連携	より多くの文教施設において効率的かつ効果的に良好な公共サービスの実現に関する皆民連携が行われている。	15	4-国公立大学法人における施設整備率(令和3年度)10年間で具体化を図る野心的な事業件数のターゲット(事業件数10年ターゲット) PPP／PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)				
				40(R13年度)	30		
○学校等の推進	児童生徒自身一人ひとり身を守るために必要なことを身につけることをめざして、児童生徒の安全を確保するための安全教育や学校や家庭の安全運営体制の充実を図ることにより、地域全体での学校安全の取組を推進し、学校管理下において、障害や重度の負傷を持つ事故等の発生や教員を守るために死守する児童生徒等の姿を限りなくゼロにする。	15	5-学校管理下における障害や重度の負傷を持つ事故等の発生件数 独立行政法人日本スポーツ振興センター統計(毎年)	前年度より減少させる	—		
				前年度より減少させる	—		・学校安全管理の推進 ・学校安全管理の推進 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
○各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ	当事者の意見を取り入れた計画の策定・実施・実施が推進される。 ○各ステークホルダー(子供を含む)からの意見取り扱い対象	16	1-国・地方公共団体の教育振興基本計画策定における子供の意見の選択・反映の状況(計画指標の一覧)	(R6)調査開始以降) 前回調査止			
				(R6)調査開始以降) 前回調査止	—		・教育振興基本計画やこども基本法についてのHPやSNS等を用いた周知・広報活動
							こども基本法第11条に子供からの意見を聽くことについての規定があることから、この趣旨の周知を行って、意見取り扱い等が活発になされ、その結果当事者意識の醸成が図ることが可能になる。